

市民活動促進なごやビジョン（仮称） 名古屋市市民活動促進基本計画（案）概要

*主な変更点は下線で表示

背景と現状

社会的背景

- ・少子・高齢社会、環境問題など新しい問題の顕在化
- ・市民の社会サービスに対するニーズの多様化・個性化
- ・行政コストの増大・財政の悪化

国等の動き

- ・「新しい公共」の推進
- ・NPO法人認証業務の権限移譲
- ・認定NPO法人制度の改正
- ・新しいNPO法人会計基準
- ・ISO26000の発行

市民活動団体・NPO

- ・NPO法人数の増加
- ・社会的課題に対応する多様な活動分野
- ・運営スタイルの二極化
- ・中間支援団体の充実
- ・東日本大震災の被災者支援活動

行政

- ・行財政改革の推進
- ・NPOへの委託、協力事例の増加

企業

- ・CSR活動の活性化
- ・社員による地域活動への取組み

地域・学校

- ・社会貢献活動への関心の高まり
- ・相互理解の不足

取り組みの基本方針

ビジョンのねらい

市民・NPO・企業・行政等が支えあい、地域社会の課題を解決していく姿をめざすため、主としてNPOや行政の果たすべき役割分担と行動すべき取組の方向性を示したものの。

目的

市民活動の活発化による社会的課題の解決

目標

協働・連携の促進

市民活動団体の自立発展

検討すべきテーマ

意識を高める

協働による事業展開

支援拠点の機能強化

ネットワークづくり

信用力を高める

テーマに対応した新しい活発化方策の検討が必要

なごや協働スタイルを確立しよう ～協力して課題解決を図る名古屋独自の取組

【企業の役割】

- ・地域社会の一員としての社会的責任
- ・企業の持つ資源（人・モノ・カネ）の活用

【市民の役割】

- ・地域の問題を自ら考え行動する自主的な活動

【行政の役割】

- ・公共サービスにさまざまな人々が参加できる仕組みを整える
- ・職員が地域のコーディネーターとなる

【NPOの役割】

- ・新しい公共サービスの担い手
- ・住民が主体となる地域社会づくりの促進

市民活動団体の自主的な取り組みの支援と環境づくり ～東日本大震災の支援活動を機会に

情報発信・収集力を高める （団体の取り組みを支援）

- ・提案力をつける
- ・情報交流を積極的に行い、コミュニケーション能力を高める

資金が地域で回る仕組みづくり （行政の役割）

- ・市民ファンドの設置などの検討
- ・団体の活動内容の積極的PR

市民活動推進センターの機能強化 ～協働による運営・地域の支援拠点の検討

従来の機能

- ・活動場所の提供
- ・情報提供の支援
- ・相談・講座の開催

ニーズに応えるための新しい機能

- ・行政との協働の窓口
- ・団体の育成（人材育成、評価、経営指導）
- ・地域の支援拠点の整備とネットワーク
- ・ボランティアの登録・マッチング

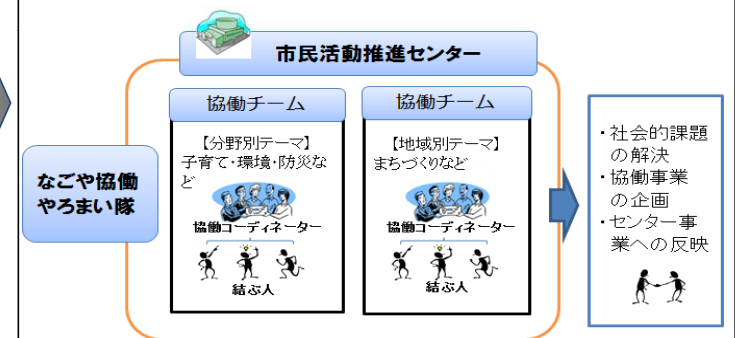
取り組みの方向性

取組み1 意識づくりと意見交換の場の設定

- ・協働の手引きの作成と活用
- ・大学等と連携したインターンシッププログラム
- ・課題解決を目的とする「テーマ別協働チーム」

取組み2 人々を結びつけるしくみづくり

- ・「なごや協働やろまい隊」の結成・育成
- ・NPOの共同オフィス・活動の場の開設支援



取組み3 協働型社会的課題解決事業の推進

- ・協働して社会課題の解決を図る事業を募集
- ・意見交換や企画立案、事業採択の過程を公開
- ・事業を評価し、振り返る機会の共有

取組み4 自立発展のための環境づくり

- ・資金が地域で回る環境の整備
- ・団体の自己評価の見える化のための自己評価シートを提案

取組み5 市民活動団体との協働による市民活動推進センターの運営

- ・NPO法人認証業務の窓口
- ・NPO等と行政で「運営協議会（仮称）」を設置
- ・地域の支援拠点の検討

